

秩父市の財政

平成29年6月1日

目 次

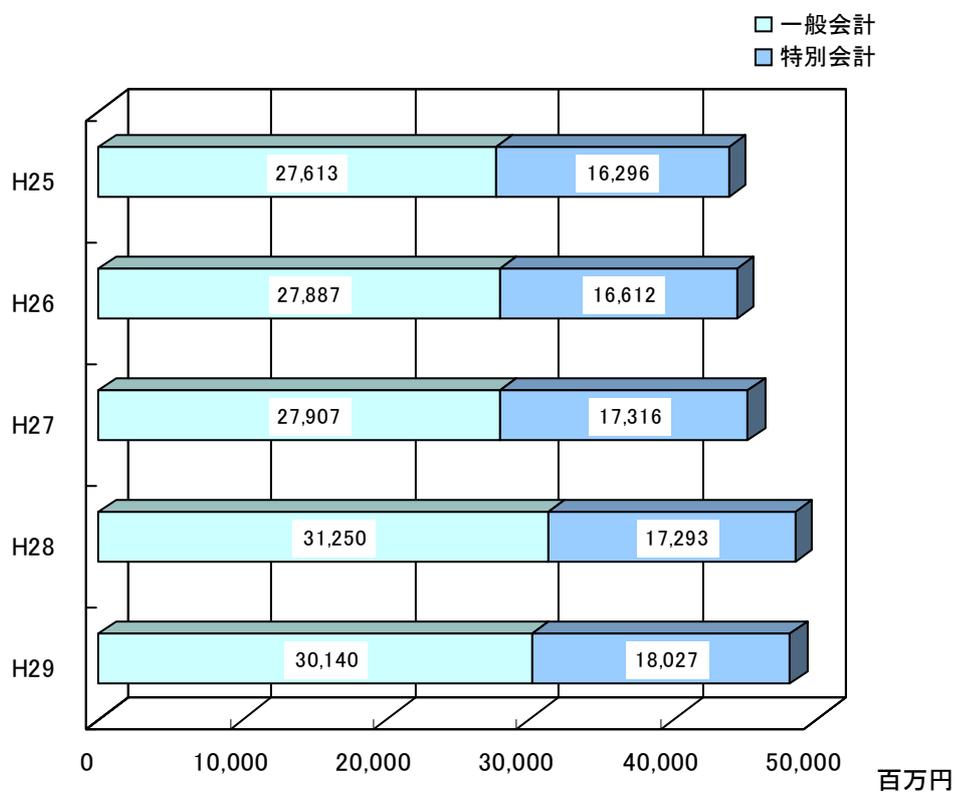
【1】平成29年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】平成28年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 平成28年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成29年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】平成29年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

平成29年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、481億6,652万円で、前年度に比べ0.8%の減となっており、その内訳は一般会計が301億4千万円、特別会計が180億2,652万円となっています。



用語説明

* 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

平成29年度の一般会計当初予算額は301億4千万円となり、前年度比3.6%の減額となりました。

特別会計の当初予算額合計は180億2,652万円で、前年度比4.2%の増額となりました。

(単位：千円)

会 計 別		平成29年度予算額 (A)	平成28年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率
一 般 会 計		30,140,000	31,250,000	△ 1,110,000	△ 3.6%
特 別 会 計		18,026,520	17,293,485	733,035	4.2%
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,922,263	8,712,892	209,371	2.4%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	114,557	121,060	△ 6,503	△ 5.4%
	後期高齢者医療	736,329	742,079	△ 5,750	△ 0.8%
	介護保険	6,133,262	5,789,501	343,761	5.9%
	下水道事業	1,470,141	1,309,112	161,029	12.3%
	農業集落排水事業	178,382	160,972	17,410	10.8%
	戸別合併処理 浄化槽事業	254,553	245,312	9,241	3.8%
	公設地方卸売市場	32,759	33,668	△ 909	△ 2.7%
	駐 車 場 事 業	184,274	178,889	5,385	3.0%
合 計		48,166,520	48,543,485	△ 376,965	△ 0.8%

Ⅱ 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

平成 29 年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が 83 億 8,364 万 4 千円で全体の 27.8%を占めており、他には地方交付税 76 億円 (25.2%)、国庫支出金が 38 億 6,535 万 1 千円 (12.8%)、市債が 27 億 7,840 万円 (9.2%) となっています。

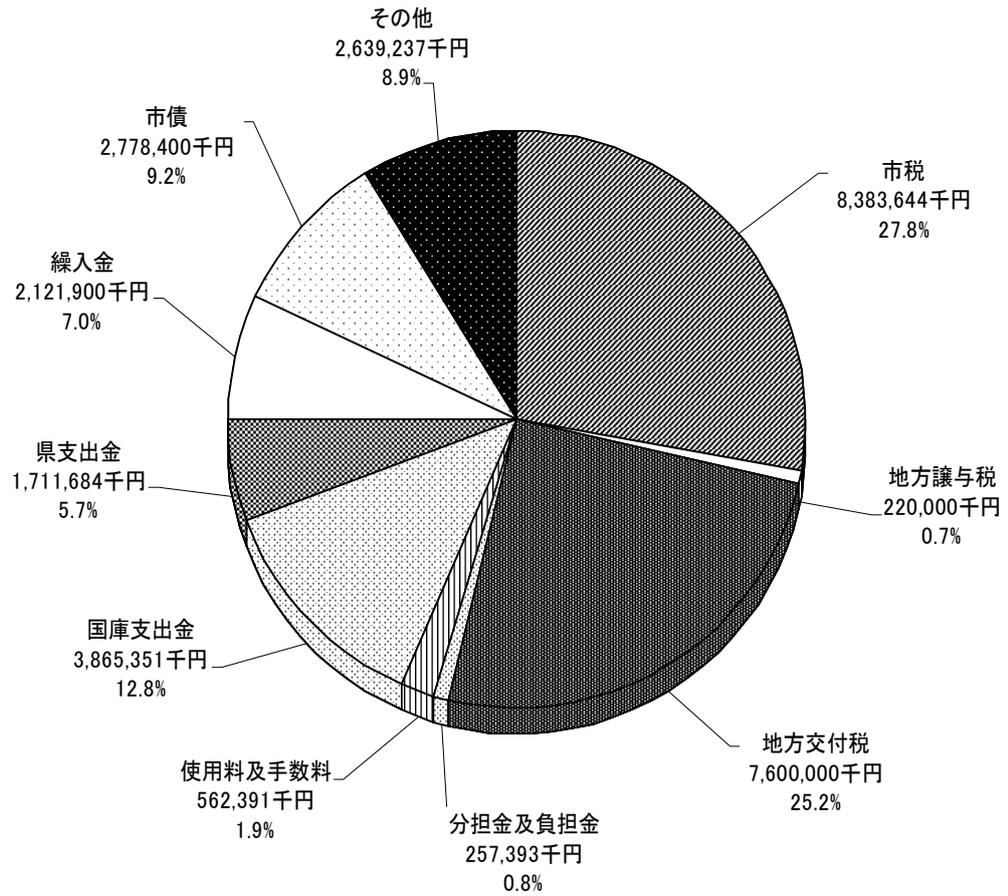
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 29 年度は、27 億 7,840 万円の借金をする予定で、歳入全体の 9.2%を占めています。このうち、10 億円が臨時財政対策債ですが、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、合併特例債も後年度に元利償還金の 70%が地方交付税で措置されることになっており、今年度は 7 億円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを利用するようにしています。

なお、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は 127 億 5,356 万 5 千円で、全体の 42.3%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、173 億 8,643 万 5 千円で全体の 57.7%となっています。

歳入合計 30,140,000千円



(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	平成28年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	8,383,644	8,363,219	20,425	0.2%	27.8%
2 地 方 譲 与 税	220,000	220,000	0	0.0%	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	16,000	10,000	6,000	60.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	16,000	30,000	△ 14,000	△ 46.7%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0%	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	1,030,000	0	0.0%	3.4%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0%	0.2%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,000	40,000	9,000	22.5%	0.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	34,000	34,000	0	0.0%	0.1%
10 地 方 交 付 税	7,600,000	6,800,000	800,000	11.8%	25.2%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0%	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	257,393	265,121	△ 7,728	△ 2.9%	0.8%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	562,391	547,142	15,249	2.8%	1.9%
14 国 庫 支 出 金	3,865,351	3,854,385	10,966	0.3%	12.8%
15 県 支 出 金	1,711,684	1,608,948	102,736	6.4%	5.7%
16 財 産 収 入	145,514	144,715	799	0.6%	0.5%
17 寄 附 金	206,301	206,286	15	0.0%	0.7%
18 繰 入 金	2,121,900	2,577,833	△ 455,933	△ 17.7%	7.0%
19 繰 越 金	711,505	533,183	178,322	33.4%	2.4%
20 諸 収 入	364,917	354,268	10,649	3.0%	1.2%
21 市 債	2,778,400	4,560,900	△ 1,782,500	△ 39.1%	9.2%
歳 入 合 計	30,140,000	31,250,000	△ 1,110,000	△ 3.6%	100.0%
内 自 主 財 源	12,753,565	12,991,767	△ 238,202	△ 1.8%	42.3%
訳 依 存 財 源	17,386,435	18,258,233	△ 871,798	△ 4.8%	57.7%

用語説明

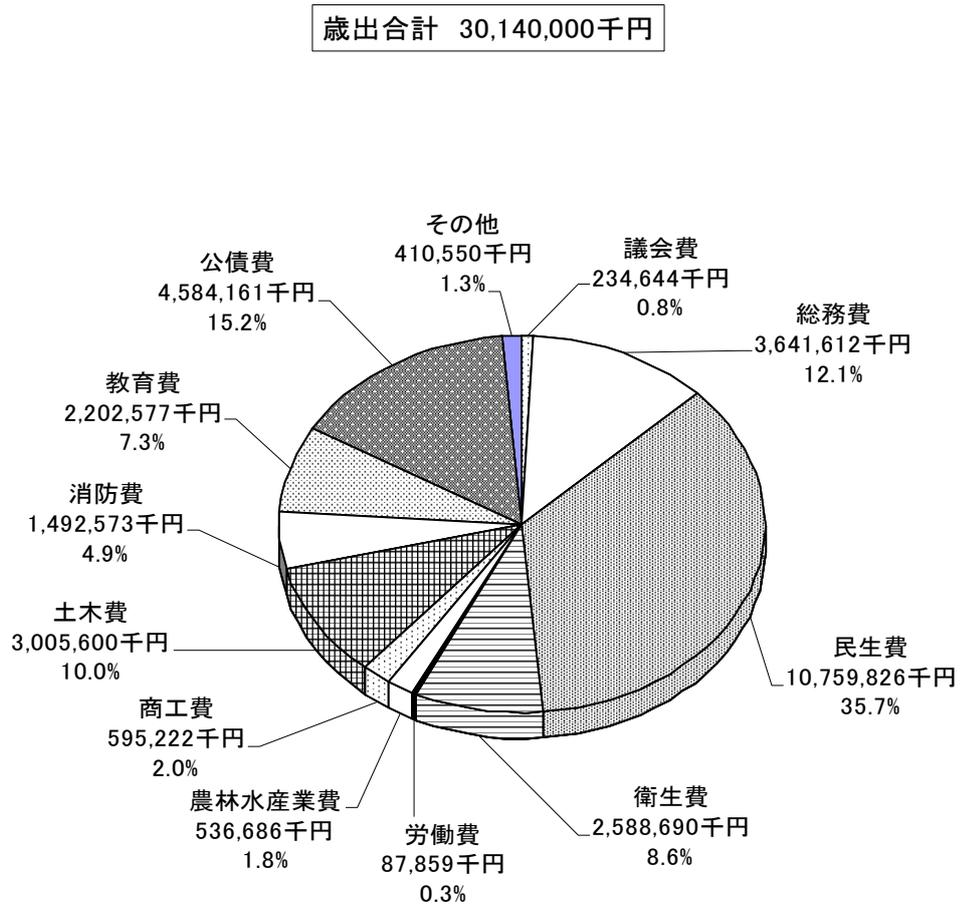
- * 自主財源とは … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * 依存財源とは … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳出予算の内訳

平成 29 年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が 107 億 5,982 万 6 千円で全体の 35.7%を占めており、他には公債費が 45 億 8,416 万 1 千円 (15.2%)、総務費が 36 億 4,161 万 2 千円 (12.1%) となっています。

秩父宮記念市民会館及び市役所本庁舎の完成により、前年度に比べ総体としては、11 億 1 千万円の減額となりましたが、主な事業として、防災行政無線システム整備事業、ふるさと集落生活圏形成推進事業 (旧大滝中学校改修工事)、秩父版 CCRC 推進事業及び移住政策推進事業、認定こども園整備事業補助金等を予算計上しています。

また、市債残高を抑制するため、基金を活用し市債の繰上償還を予定しており、公債費が大きく増加しました。



(単位：千円)

款	平成29年度	平成28年度	平成28年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	234,644	230,699	3,945	1.7%	0.8%
2 総務費	3,641,612	7,738,992	△ 4,097,380	△ 52.9%	12.1%
3 民生費	10,759,826	9,851,120	908,706	9.2%	35.7%
4 衛生費	2,588,690	2,611,085	△ 22,395	△ 0.9%	8.6%
5 労働費	87,859	93,574	△ 5,715	△ 6.1%	0.3%
6 農林水産業費	536,686	540,885	△ 4,199	△ 0.8%	1.8%
7 商工費	595,222	552,027	43,195	7.8%	2.0%
8 土木費	3,005,600	2,702,992	302,608	11.2%	10.0%
9 消防費	1,492,573	1,100,975	391,598	35.6%	4.9%
10 教育費	2,202,577	2,387,770	△ 185,193	△ 7.8%	7.3%
11 災害復旧費	4	4	0	0.0%	0.0%
12 公債費	4,584,161	3,030,256	1,553,905	51.3%	15.2%
13 諸支出金	300,100	307,350	△ 7,250	△ 2.4%	1.0%
14 予備費	110,446	102,271	8,175	8.0%	0.3%
歳出合計	30,140,000	31,250,000	△ 1,110,000	△ 3.6%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 平成28年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成28年度（平成29年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が487億7,055万5千円で予算現額に対する収入割合は91.7%、歳出は464億8,387万4千円で予算現額に対する支出割合は87.4%となっています。

（単位：千円）

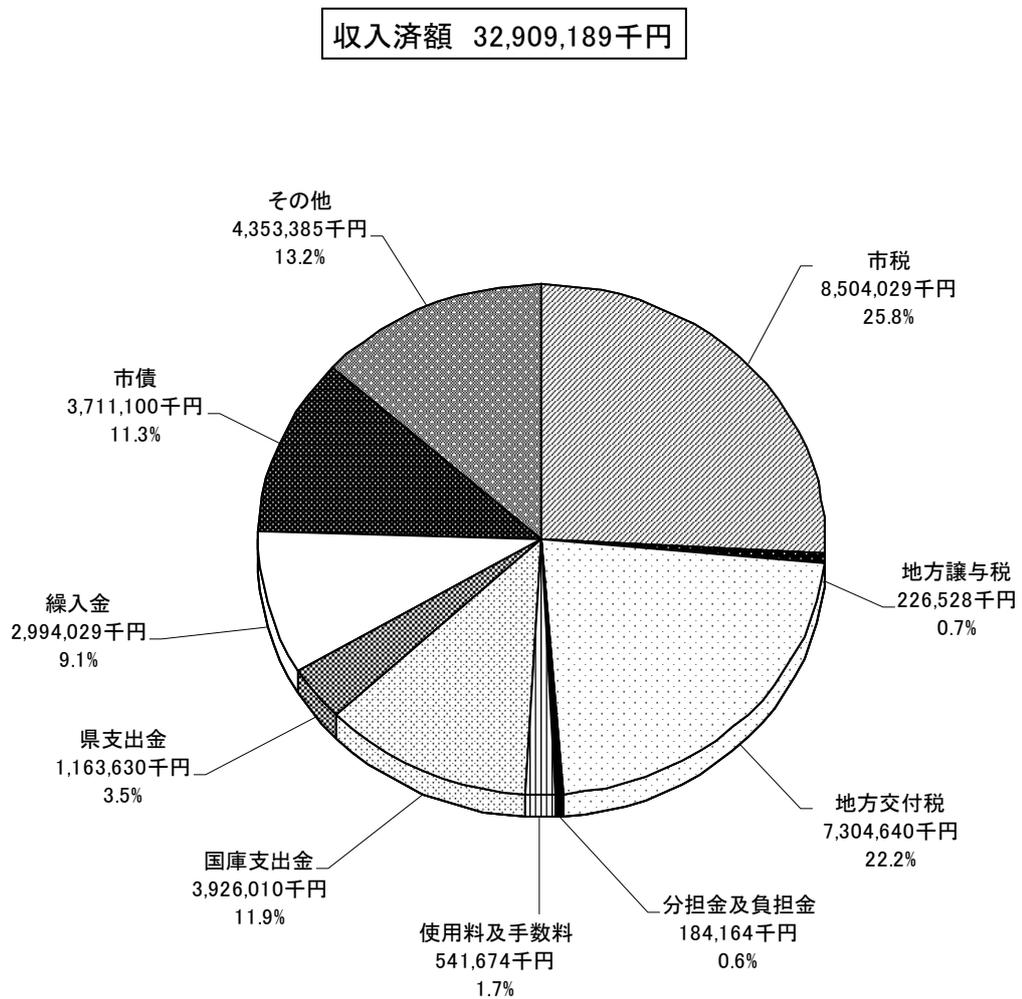
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	35,413,079	32,909,189	92.9%	30,989,854	87.5%	
特別会計	17,770,646	15,861,366	89.3%	15,494,020	87.2%	
特別会計の内訳	国民健康保険（事業勘定）	8,833,377	7,515,199	85.1%	8,072,202	91.4%
	国民健康保険（診療施設勘定）	141,060	121,723	86.3%	101,973	72.3%
	後期高齢者医療	742,658	740,925	99.8%	710,453	95.7%
	介護保険	6,097,380	5,898,139	96.7%	5,310,087	87.1%
	下水道事業	1,375,042	1,039,415	75.6%	990,932	72.1%
	農業集落排水事業	127,386	114,509	89.9%	88,343	69.4%
	戸別合併処理浄化槽事業	198,774	170,873	86.0%	172,758	86.9%
	公設地方卸売市場	34,920	33,888	97.0%	10,780	30.9%
	駐車場事業	220,049	226,695	103.0%	36,492	16.6%
合計	53,183,725	48,770,555	91.7%	46,483,874	87.4%	

（平成29年3月31日現在、繰越額含む）

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

平成 28 年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）の一般会計歳入の収入済額は、329 億 918 万 9 千円で、予算現額に対する収入割合は 92.9%となっています。

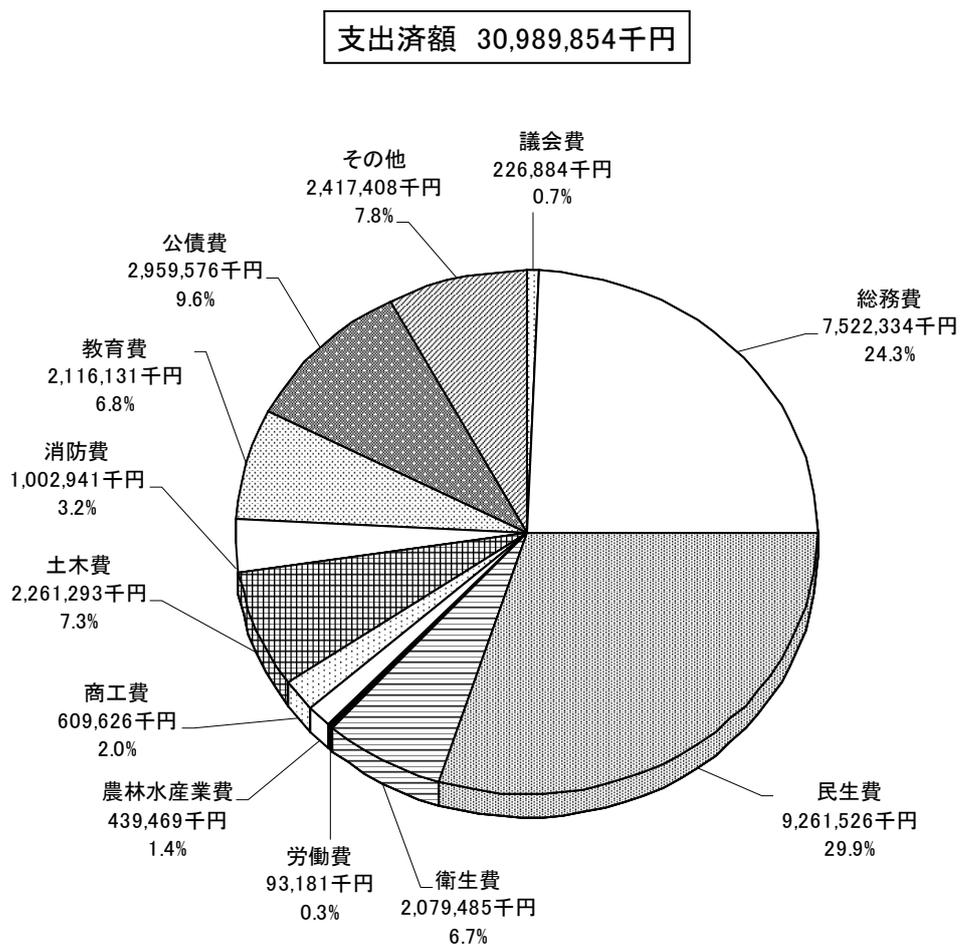


		(単位：千円)			
款		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1	市 税	8,307,219	8,504,029	196,810	102.4%
2	地 方 譲 与 税	220,000	226,528	6,528	103.0%
3	利 子 割 交 付 金	10,000	6,043	△ 3,957	60.4%
4	配 当 割 交 付 金	30,000	25,121	△ 4,879	83.7%
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	15,277	5,277	152.8%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	997,577	△ 32,423	96.9%
7	ゴルフ場利用税交付金	50,000	51,695	1,695	103.4%
8	自動車取得税交付金	40,000	71,426	31,426	178.6%
9	地 方 特 例 交 付 金	34,000	34,759	759	102.2%
10	地 方 交 付 税	7,201,542	7,304,640	103,098	101.4%
11	交通安全対策特別交付金	10,000	7,928	△ 2,072	79.3%
12	分 担 金 及 負 担 金	254,475	184,164	△ 70,311	72.4%
13	使 用 料 及 手 数 料	543,142	541,674	△ 1,468	99.7%
14	国 庫 支 出 金	4,364,871	3,926,010	△ 438,861	89.9%
15	県 支 出 金	1,851,002	1,163,630	△ 687,372	62.9%
16	財 産 収 入	261,144	259,452	△ 1,692	99.4%
17	寄 附 金	246,710	234,860	△ 11,850	95.2%
18	繰 入 金	3,121,472	2,994,029	△ 127,443	95.9%
19	繰 越 金	2,335,649	2,335,649	0	100.0%
20	諸 収 入	395,729	313,598	△ 82,131	79.2%
21	市 債	5,096,124	3,711,100	△ 1,385,024	72.8%
歳 入 合 計		35,413,079	32,909,189	△ 2,503,890	92.9%
内 訳	自 主 財 源	15,465,540	15,367,455	△ 98,085	99.4%
	依 存 財 源	19,947,539	17,541,734	△ 2,405,805	87.9%

(平成29年3月31日現在、繰越額含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成28年度（平成29年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、309億8,985万4千円で、予算現額に対する支出割合は87.5%となっています。



(単位：千円)

款		予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1	議 会 費	235,020	226,884	8,136	96.5%
2	総 務 費	8,344,789	7,522,334	822,455	90.1%
3	民 生 費	10,436,789	9,261,526	1,175,263	88.7%
4	衛 生 費	2,400,477	2,079,485	320,992	86.6%
5	労 働 費	93,745	93,181	564	99.4%
6	農 林 水 産 業 費	588,592	439,469	149,123	74.7%
7	商 工 費	733,354	609,626	123,728	83.1%
8	土 木 費	3,226,292	2,261,293	964,999	70.1%
9	消 防 費	1,138,647	1,002,941	135,706	88.1%
10	教 育 費	2,504,025	2,116,131	387,894	84.5%
11	災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12	公 債 費	2,972,859	2,959,576	13,283	99.6%
13	諸 支 出 金	2,432,443	2,417,408	15,035	99.4%
14	予 備 費	306,043	0	306,043	0.0%
歳 出 合 計		35,413,079	30,989,854	4,423,225	87.5%

(平成29年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅲ 平成 28 年度市税収入の状況

平成 28 年度(平成 29 年 3 月 31 日現在)の市税収入額は 85 億 402 万 8,762 円で、これを平成 29 年 3 月 31 日現在の人口 64,168 人で除した市民 1 人当たりの納税額は 13 万 2,528 円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの 納 税 額
市 民 税	3,023,886,000	3,308,279,081	2,987,213,095	90.3%	46,553
固 定 資 産 税	4,451,131,000	4,969,895,078	4,579,659,867	92.1%	71,370
軽 自 動 車 税	177,313,000	226,929,731	206,973,558	91.2%	3,225
市 た ば こ 税	387,360,000	401,540,333	401,540,333	100.0%	6,258
鉦 産 税	3,922,000	4,430,700	4,324,700	97.6%	67
特別土地保有税	2,000	0	0	—	0
入 湯 税	12,982,000	13,006,350	12,518,000	96.2%	195
都 市 計 画 税	306,623,000	356,766,657	311,799,209	87.4%	4,859
合 計	8,363,219,000	9,280,847,930	8,504,028,762	91.6%	132,528

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,622,357.40	333,188.27	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,740,054.27	32,887.97	宅地、山林等
合 計	40,362,411.67	366,076.24	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,188,279,154	
減債基金	3,495,565,237	
公共施設整備基金	2,635,274,480	
公有地取得基金	1,036,897,413	
地域振興基金	2,704,308,429	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	57,421,861	
消防賞じゅつ基金	1,352,186	
入学準備金貸付基金	15,538,607	運用中のもの 2,820,000
奨学資金貸付基金	99,521,100	運用中のもの 58,608,000
武山育英基金	447,840,871	運用中のもの 337,432,200
高山奨学基金	111,678,533	運用中のもの 40,004,000
保険給付費支払基金	38,306	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,139,200	
出産費資金貸付基金	2,544,166	
介護保険給付費準備基金	576,664,831	
森と水のちから活用基金	18,308,473	
ちちぶ夢創り基金	233,696,235	
ちちぶ定住自立圏振興基金	8,014,720	
過疎地域自立促進特別事業基金	210,416,558	
文化財保護基金	300,000,000	
合 計	14,802,851,990	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	224,747				2,950,400		19,696
	民生債	280,515	31,272					
	農林水産債		1,696		109,396			
	商工債					25,420	900	
	土木債	145,891	15,498	7,412	13,946	1,196,292	800,596	141,332
	公営住宅債	290,668	80,295		38,113			
	消防債					25,154	28,166	32,246
	教育債	506,748	78,883		293,236	3,953,770	740,820	
	災害復旧債	13,303						
	過疎対策事業債	1,106,739	2,897				116,660	27,220
	辺地対策事業債	311,302						
	減税補てん債	172,966	178,115					
	臨時税収補填債	27,238						
	臨時財政対策債	9,712,518			3,827,604	267,807		
	出資債	137,363			85,066			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	6,805						
	介護保険							
	下水道事業会計	1,250,711	1,012,782		2,643,009		40,500	
	農業集落排水事業会計	351,715			313,423			
	戸別合併浄化槽 事業会計	630,041			1,966			
合計	15,169,270	1,401,438	7,412	7,325,759	8,418,843	1,727,642	220,494	
構成比	39.3%	3.6%	0.0%	19.0%	21.8%	4.5%	0.6%	

※ 地方債合計額 38,615,614 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金
0千円

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		21,458			308,600			3,524,901	9.1%
								311,787	0.8%
		3,300						114,392	0.3%
								26,320	0.1%
	1,136,398		346,876		347,439			4,151,680	10.8%
								409,076	1.1%
10,656	9,252	966	1,289		40,150			147,879	0.4%
		618,736	1,268,106		80,950		1,460	7,542,709	19.5%
								13,303	0.0%
		35,000						1,288,516	3.3%
								311,302	0.8%
								351,081	0.9%
								27,238	0.1%
								13,807,929	35.8%
								222,429	0.6%
								6,805	0.0%
								0	0.0%
		114,120						5,061,122	13.1%
								665,138	1.7%
								632,007	1.6%
10,656	1,145,650	793,580	1,616,271	0	777,139	0	1,460	38,615,614	100.0%
0.0%	3.0%	2.0%	4.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 80.1%で、金額は 30,920,202 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、平成29年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在21の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。